

札幌西円山病院 無料 Wi-Fi サービス利用規約

【目的】

第1条 この規約は、入院患者及び患者家族、診察待ち時間中の外来患者等(以下、「利用者」という。)の利用を目的に、札幌西円山病院(以下、「当院」という。)が整備した無料 Wi-Fi サービス(以下、「無線ネットワーク」という。)の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

【利用者が準備するもの】

第2条 無線ネットワークの利用を希望する者は、利用に当たって、次に掲げるものを準備しなければならない。なお、当院からパソコン・電源ケーブル等機器の貸し出しは一切行わない。

- (1) パソコン、スマートフォン、タブレット等の接続端末及び電源ケーブル
- (2) WEBブラウザ等のアプリケーション

【無線ネットワークの利用】

第3条 利用者は、下記の条件のもと、無線ネットワークを利用してインターネットに接続することができる。

- (1) 利用者は、本利用規約に同意しなければ、無線ネットワークを利用してはならない。
- (2) 無線ネットワークを利用した者は、この規約に同意したものとみなす。
- (3) 無線ネットワークに関する設定等、技術的な問題については利用者の責任において利用するものとする。
- (4) 無線ネットワークの利用料金は、無料とする。
- (5) 無線ネットワークについて、常に安定した接続環境を保証するものではない。
- (6) 無線ネットワークの利用時間は、朝9時から夜9時半とする。

【禁止事項】

第4条 利用者は、無線ネットワークの利用に際して、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 財産又はプライバシーを侵害する行為、又はそのおそれがある行為。
- (2) 著作権その他の権利を侵害する行為、又はそのおそれがある行為。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、他の利用者若しくは当院に不利益又は損害を与える行為、又はそのおそれがある行為。
- (4) 他人を誹謗中傷する行為。
- (5) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれがある行為、又は公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為。
- (6) 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為、又はそのおそれがある行為。
- (7) 性風俗、宗教又は政治に関する行為。
- (8) ID又はパスワードを不正に使用する行為。
- (9) 有害なプログラムを、無線ネットワークを通じて若しくは関連して使用する行為、又は提供する行為。
- (10) 特定又は不特定多数に大量のメールを送信する行為。
- (11) 大音量での音楽・動画再生、大量データのダウンロードにより通信回線に負担をかける等、他の利用者・来院者に対して迷惑になる行為。
- (12) 病室以外での当院備え付けの電源コンセントの利用。
- (13) 選挙運動又はこれに類する行為。
- (14) 前各号に掲げるもののほか、法令に違反し、若しくは違反するおそれがある行為、又は当院が不適切と判断する行為。

【運用の中止】

第5条 当院は、次の各号のいずれかに該当するときは、無線ネットワークの運用を中止する事ができる。

- (1) 無線ネットワークの保守作業又は関連工事を実施するとき。
- (2) 無線ネットワークの回線、機器等の障害等やむを得ない事由が生じたとき。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、無線ネットワークの運用上、当院が必要と認めるとき。

【免責等】

第6条

- (1) 当院は、無線ネットワークサービスの提供、遅滞、変更、中止又は廃止、無線ネットワークを通じて登録、提供又は収集された利用者の情報の消失、利用者のコンピュータのウイルス感染等による被害、データの破損又は漏洩、その他無線ネットワークに関連して発生した利用者の損害について、その責を一切負わない。
- (2) 当院は、無線ネットワークのサービス内容及び利用者が無線ネットワークを通じて取得する情報等について、その完全性、正確性、確実性、有効性等についていかなる保証も行わない。
- (3) 利用者がインターネット上で利用した有料サービスは、当該利用者が費用を負担する。
- (4) 無線ネットワークへの接続に係る利用者の機器設定については、利用者が行うものとする。この場合において、当院は、接続する機種、OS、ソフト等により無線ネットワークを利用できない場合についても、その責を一切負わない。
- (5) 当院は、利用者が無線ネットワークを利用したことにより、他の利用者や第三者との間に生じた紛争等について、その責を一切負わない。

【利用規約の変更】

第7条 当院は、必要があると認めるときは、予告なくこの規約を変更できるものとする。その規約の変更後に利用者が本サービスを利用したときは、利用者は、変更後の規約に同意したものとみなす。

随則 この規約は、2023年2月1日から施行する。